

プロジェクト進捗管理シート

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

1 次世代産業創出プロジェクト

～技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出～

総括マネージャー

産業労働部長

目 標

長野県の誇る高度な技術の集積、信州人の持つ起業家精神を基礎に、健康長寿や自然環境など地域の強みや資源を活かし、成長が見込まれる分野への積極的な展開や創業しやすい環境づくりなどを推進することにより、次世代の長野県経済を担う産業の創出をめざします。

総 合 分 析

技術集積と起業家精神を基礎とした次世代産業の創出をめざし、3つのアクションによりプロジェクトを推進しました。

達成目標3項目のうち、2項目は「順調」、1項目は「実績値なし」となっています。

○「一人当たりの県民所得」:平成27年度の実績値はないが、公表されている最新の統計数値(平成25年度)によると、2,714千円で全国30位であり、前年度より順位は下がっているが、3.1%増加している。また、目標としている10位との差は、346千円となっている。

なお、20歳から64歳における一人当たり県(国)内総生産では、引き続き全国の数値を上回っている。

○「創業支援資金利用件数」:資金をより利用しやすくするため、平成26、27年度に貸付利率の引下げ(H25年度:年1.8%→H26年度:年1.6%→H27年度:年1.3%)を行い、実績は順調に推移している。

○「企業誘致件数」:成長期待分野に重点化し、ターゲットを絞った企業訪問や市町村、大学、金融機関などの関係機関との連携により139件となり、順調に推移している。

これらのことから、プロジェクト全体の取組は着実に進んでいますが、目標達成のためには、効果的な施策の展開により、更なる付加価値の向上等を図る必要があると考えます。

～プロジェクト推進に向けての課題と今後の方向性～

成熟期にある国内経済や人口減少下において国内需要の大幅な伸びは期待できず、また、アジア新興国などとの競争が激しくなる中で、県内企業の強みを活かし、付加価値が高く、成長期待分野である健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業などへの積極的な展開や創業しやすい環境づくりの推進などにより、次世代の長野県経済を担う産業を創出していくことが必要です。

このため、「しあわせ信州食品開発センター」で付加価値の高い食品づくりを支援するほか、医療・福祉や航空宇宙分野進出のための研究開発支援、県内企業の競争力向上のため販路開拓支援などに取り組みます。

また、引き続きターゲットを絞った企業訪問に加え、市町村、金融機関、大学などの関係機関と連携した企業誘致活動の展開、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、若者や女性の創業を重点的にきめ細かく支援します。

さらに、平成28年4月に開校した南信工科短期大学等において県内産業界が求める高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するとともに、学生のUターンを促進するための合同企業説明会や大学の就職担当者と企業との情報交換会を実施します。

達成目標の進捗状況

※進捗区分 ○順調:目安値以上 ○概ね順調:80%以上100%未満の進捗
 ○努力を要する:80%未満の進捗 ○実績値なし:今年度実績値が把握できない
 ・進捗割合=(実績値-基準値)/(目安値-基準値)

指標名	年度	単位	基準値 (H21)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
一人当たりの県民所得 (全国順位)	目安値	位		18	—	—	—	10位以内
	実績値		27 (13)	30	—	—		
	進捗区分			努力を要する	実績値なし	実績値なし		
	※H21年度基準値は、H22年度分の算定から計算方法が変更されたこと等に 伴い、順位が13位から27位に変更されて います。 参考: H25年度 2,714千円(30位) 10位広島県(3,060千円)との差 346千円 国民所得(2,845千円)との差 131千円 【関連データ】 20～64歳における一人当たり県(国)内総生産 (単位:千円)							
		年度	H22	H23	H24	H25		
		長野県	6,290	6,499	6,572	6,836		
		国	6,349	6,296	6,401	6,621		
県民経済計算、国民経済計算を基に県企画振興部作成 (県内(国内)総生産/20～64歳人口)								
進捗状況の 分析		公表されている最新の統計によるとH25年度の数値は、2,714千円で全国30位と なっており、前年度より順位は下がっているものの、3.1%の増加となっています。 また、一人当たり県(国)内総生産で見ると、20歳から64歳においては、国の数値 を上回っています。なお、産業別で比較すると、第1次、2次産業の一人当たり県 (国)内総生産は国の水準を上回っているものの、第3次産業で下回っており、県 民所得を引き上げるには第3次産業の生産性の向上が課題となっています。						
【目標設定理由】 現状を上回る順位を目標として設定		今後の取組 ・県内産業の強みを活かした成長期待分野(健康・医療や航空宇宙等)への展開 支援等による付加価値向上 ・IT、ヘルスケア、スモールビジネスを重点軸としたサービス産業振興 ・地域の中核となる企業や本社機能の誘致、創業機運の醸成と創業希望者に対 するサポートの強化 ・産業界の求める高度な知識等を有する人材の育成、確保を強化						
【関連アクション】 アクション1, 2, 3								
指標名	年度	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)
創業支援資金利用件数(累計)	目安値	件		480	960	2,160 (1,440)	2,880 (1,920)	3,600 (2,400)
	実績値		376	657	1,398	2,294		
	進捗区分			順調	順調	順調		
進捗状況の 分析		県中小企業融資制度「創業支援資金」について、H24年度に新規開業予定者 については、原則、借入希望額と同額の自己資金要件を撤廃(1,000万円まで)する 等貸付条件の見直し、H26年度には貸付利率の引下げ(年1.8%→年1.6%)、H27 年度にも利用者の自己負担額が全国一低くなるよう貸付利率の引下げ(年1.6%→ 年1.3%)を行ったため、実績は順調に推移しています。						
【目標設定理由】 直近の保証件数を参考に約3割の増加 を目標に設定 ※H27年度に当初目標の1.5倍に上方 修正		今後の取組 ・金融機関、ながの創業サポートオフィス等、関係機関の窓口で資金に関する利 用方法を周知し、利用の円滑化を促進						
【関連アクション】 アクション2								

(様式第1号)

指標名	暦年	単位	基準値 (H23)	H25	H26	H27	H28	目標 (H29)	
企業誘致件数(累計)	目安値	件		40	80	120	160	200	
	実績値		34	44	113	139			
	進捗区分			順調	順調	順調			
	【関連データ】								
	誘致企業(上記実績値)の内訳 (単位:件)								
					H25	H26	H27	累計	
	工場立地件数				44	69	26	139	
	(太陽光発電所等を除く)				(16)	(29)	(26)	(71)	
	出典:平成27年工場立地動向調査								
	<p><工場立地動向調査> 工場、研究所を建設する目的で、1,000㎡以上の用地取得(借地含む)を行った製造業等(製造業、電気業、ガス業、熱供給業)の事業者を対象に、経済産業省が工場立地法に基づき年2回調査・公表。平成27年に調査方法の見直しが行われ、太陽光発電事業が調査対象外となりました。</p>								
進捗状況の分析		太陽光発電事業を含まない立地件数の推移は、H26年は29件(全国12位)、H27年は26件(同14位)であり、同程度の水準で推移しています。 また、研究所の誘致実績は、H25、H26とも各1件です。							
【目標設定理由】 リーマン・ショック前の年間立地件数の水準を参考に設定		今後の取組 <ul style="list-style-type: none"> 健康・医療、環境・エネルギーなどの成長期待分野等の企業を対象とした企業誘致活動を積極的に展開 市町村、金融機関、研究開発や人材育成等を行う大学等の関係機関との連携による企業誘致活動を促進 							
【関連アクション】 アクション2									

**アクション
1**

(成長期待分野への展開支援)

大学等研究機関や企業等との連携を強化し、国内外の需要を取り込むことなどにより、県内産業の成長期待分野（健康・医療、環境・エネルギー、サービス産業など）への展開を支援します。

【アクションの進捗状況】

食品の試作、評価を一体的に行う「しあわせ信州食品開発センター」で付加価値の高い食品づくりを支援するほか、最新鋭、高精度の測定・分析評価・開発支援機器を整備するなど、成長期待分野に関する積極的な支援を行っています。

また、「サービス産業振興戦略」の推進、成長期待分野への参入や新産業創出支援のための取組を着実に進めています。

さらに、公益財団法人長野県中小企業振興センターなどの関係機関と連携しながら、国内外の展示商談会への出展やキャラバン隊による県外メーカーの訪問等を通じて市場ニーズを把握し、県内中小企業の販路開拓を支援しています。

主な成果

●「しあわせ信州食品開発センター」で付加価値の高い食品づくりを支援

試作開発機能・試食評価機能を活かし、企業の新食品開発スピードの向上と市場ニーズに沿った商品開発を支援

- ・新食品開発件数 54件



フリーズドライ食品



生(なま)ところてん



日本酒の試験製造

●工業技術総合センター(材料技術部門)に、
最新の測定評価装置を導入

「サーマルデバイス評価装置」を導入(H28年2月)し、航空機関連の部品・装備品をはじめとする工業製品の熱特性評価を支援



サーマルデバイス評価装置

●世界の水問題に貢献する
アクア・イノベーション拠点を形成

- ・世界の水問題に長野県から解決策を提案できるよう産学官連携で水浄化プロジェクトを推進
- ・優れた透水性や耐久性を有する逆浸透膜の開発に成功するなど5件の研究成果

場所：信州大学長野(工学)キャンパス



プロジェクト中核施設
「信州大学国際科学イノベーションセンター」

●文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」のモデル自治体に指定

- ・国の研究機関や大学と連携して気候変動の影響を予測する体制が確立
- ・国、大学、県など51機関で構成する「信州・気候変動モニタリングネットワーク」を活用して、気象情報を幅広く収集

●サービス産業振興戦略(H27年3月策定)を推進

- 「サービス産業振興戦略」の3つの重点軸に基づく施策を実施
- ・情報技術（IT）
首都圏等のIT人材の誘致：「おためし」参加8組→拠点設置7組
 - ・ヘルスケア（健康関連）
次世代ヘルスケア産業協議会の4分科会
（健康×「サービス」「観光」「食」「ものづくり」）の事業実施
 - ・スモールビジネス
クラウドファンディング活用による資金調達を支援（資金調達開始10件→達成7件）

●産学官連携による長野県次世代ヘルスケア産業協議会の取組を推進

- ・長野県の豊かな森林を活用したヘルスツーリズムのモニターツアー（3回、参加者48人）を実施
（再訪希望が9割を超えるなど、高い満足度）
- ・販路開拓のため、「ヘルスケア機器等製品開発事例集」（H28年2月、74事例掲載）等を作成し、病院展示会等で活用
- ・「健康経営ハンドブック」（H28年2月）の作成・普及



モニターツアー（森林セラピー）

●地方最大級の工業展である「諏訪圏工業メッセ」を支援

H27年度目標
商談件数1,386件

実績：1,701件

- ・期間 H27年10月15日（木）～17日（土）
- ・出展 533ブース（403社・団体）
- ・来場 27,284名
- ・特長 テーマゾーン（医療・ヘルスケア、環境エネルギー、航空宇宙等）・海外交流ゾーンの設置、各企業の高い技術力をPRするための「ひとわざPRシート」の作成とプレゼンテーションの実施



諏訪圏工業メッセ2015

●中小企業の販路開拓を支援

中小企業の受発注取引を促進するとともに、国内外の展示商談会を通じて販路開拓支援を実施

- ・受発注取引相談件数 H27年度：目標 2,800件 ⇒ 実績 3,930件（内、取引成約 81件）
- ・食品商談件数 H27年度：目標 1,306件 ⇒ 実績 1,736件（内、取引成約 109件）
- ・海外商談件数 H27年度：目標 162件 ⇒ 実績 207件（内、取引成約 3件）
- ・国内販路開拓商談件数 H27年度：目標 2,000件 ⇒ 実績 3,435件（内、取引成約 115件）

※「実績」は取引成約の他、試作依頼、見積依頼など具体的な商談があった件数（H28年3月末時点）

アクション
2

(戦略的企業誘致と創業促進)

次世代を担う産業集積を進めるため、戦略的な企業誘致や「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

【アクションの進捗状況】

成長期待分野等を重点とした企業誘致活動を推進するとともに、本社等の誘致に取り組むことにより、企業誘致は順調に進捗しています。

また、ながの創業サポートオフィスに専門相談員を配置し、女性、若者、シニアそれぞれの創業相談にきめ細かく対応するほか、創業意欲を醸成するための創業セミナーの開催やベンチャーコンテスト等の実施により「日本一創業しやすい環境づくり」を進めています。

主な成果

●全国トップレベルの減税制度の創設など
本社・研究所等の企業誘致を推進

- ・成長期待分野を重点とした企業誘致活動（企業訪問や助成金の交付）を実施
- ・本社等の誘致において、全国トップレベルの課税免除や国の優遇制度の対象とならない移転への県独自の助成制度を創設し、企業誘致を推進



HIOKIイノベーションセンター
(H27年4月竣工)

企業誘致件数	H27年度目標：120件（H25～H27累計）⇒実績：139件
本社等移転優遇制度認定件数	H27年度目標：3件 ⇒実績：3件

●日本一創業しやすい環境づくり

意欲醸成や知識習得、起業家との交流機会を提供するほか、資金面の負担軽減など環境を整備

- ・創業等応援減税
(資本金1000万円以下の中小企業を設立した法人の法人事業税を3年間免除)
H27年度：課税免除額：16,010千円（前年度比153.6%）
- ・創業支援資金（全国一自己負担額の少ない金利設定 H27年度 年1.3%）
H27年度融資実績：497件（前年比127.4%）
- ・コワーキングスペース活用型起業支援先進モデル創造事業補助金
H27年度事業実績：3社（4,878千円）女性向けの起業セミナー等を開催し、5人創業

○ながの創業サポートオフィスの体制を強化

創業に関するあらゆる相談に対して、創業前から創業後まで一貫支援

H27年4月から女性相談員1名を追加し2名で対応。更に同年10月から長野に加えて松本にも1名配置

- ・相談実績：H26年度 221件⇒H27年度 415件（前年度比187.8%）
- ・創業実績(※)：H26年度 9件⇒H27年度 13件（前年度比144.4%）

※サポートオフィスに相談した者で創業した方

○創業セミナー等を開催

- ・若者、女性、シニア、移住者向けと対象者の世代や目的等に特化したセミナーを開催したほか、会社設立の基礎知識など実務的な内容の創業塾などを開催
- ・信州大学をはじめ、県内大学や金融機関、商工団体等と連携し、高校生から参加できる創業アイデアの発表会「信州ベンチャーコンテスト」を開催



信州ベンチャーコンテスト2015のプレゼン発表

H27年度セミナー参加者数：951人
H27年度ベンチャーコンテスト参加者数：160人

**アクション
3**

(産業人材の育成・確保強化)

県外から次世代産業の中心となる人材を招くとともに、職業能力開発の体制を整備することにより、産業人材づくりを進めます。

【アクションの進捗状況】

工科短期大学校や技術専門校の訓練に必要な機器を整備し、若年者や在職者、離職者等の能力開発の機会を提供しています。

また、県内産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持った人材を継続的に輩出するため、上田に加え新たに南信地域に工科短期大学校を開校しました。

Uターン就職協定締結校を倍増させ、大学を通じた学生への情報提供を強化するとともに、県の就活サイトやFacebookによる情報発信、学生の就活力強化研修などを新たに実施することで、県出身学生のUターンを促進し、人材確保を図っています。

主な成果

●長野県南信工科短期大学校が開校

上田市にある工科短期大学校に加え、新たに上伊那郡南箕輪村に南信工科短期大学校を開校（H28年4月）

機械・生産技術科 20名
電気・制御技術科 20名



長野県南信工科短期大学校

●県出身学生の県内へのUターン就職を応援

- ・合同企業説明会、大学と企業の情報交換会の開催
- ・県内企業の若手社員を「シューカツNAGANO応援隊(30名)」に委嘱し学生との交流会を実施
- ・メールやSNSによる就職情報提供サービスを実施
- ・県外大学と県出身学生のUターン就職協定を締結し、大学を通じた就職情報提供や大学主催のガイダンスで信州就職をアピール



シューカツNAGANO応援隊委嘱式

Uターン就職関連イベント参加者の県内企業就職率 H28年度3月卒 69.6%
Uターン就職促進協定大学の数 H25:12校 ⇒ H26:24校 ⇒ H27:33校（各年度末）

●プロフェッショナル人材戦略拠点を設置

県内企業の求人ニーズと県内外の専門人材のマッチングを支援し、企業の経営革新の実現を図るため、長野県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置（H27年11月）

- ・相談・訪問企業数 H27年度目標：200社 ⇒ 実績：208社



プロフェッショナル人材戦略拠点